

果樹農業振興基本方針の策定について

食料・農業・農村基本計画の見直しに併せ、果樹農業振興特別措置法（昭和 36 年法律第 15 号）に基づく果樹農業振興基本方針（以下「基本方針」という。）について、食料・農業・農村政策審議会果樹部会において、検討を開始する必要。

1 基本方針の性格

基本方針は、果樹農業振興の基本的な方向を明らかにするために、おおむね 5 年ごとに定められるもの。現行の基本方針は、当時の食料・農業・農村基本計画に合わせ、平成 22 年 7 月に策定。

○ 基本方針の策定状況（今後の予定を含む）

	公表年月		目標年度
第 1 次	昭和 42 年	3 月	昭和 51 年度
第 2 次	昭和 47 年	3 月	昭和 56 年度
第 3 次	昭和 51 年	8 月	昭和 60 年度
第 4 次	昭和 55 年	12 月	平成 2 年度
第 5 次	昭和 61 年	2 月	平成 7 年度
第 6 次	平成 2 年	3 月	平成 12 年度
第 7 次	平成 7 年	12 月	平成 17 年度
第 8 次	平成 12 年	4 月	平成 22 年度
第 9 次	平成 17 年	3 月	平成 27 年度
第 10 次	平成 22 年	7 月	平成 32 年度
第 11 次	平成 27 年	3 月	平成 37 年度

2 基本方針において定める事項

法第 2 条に基づき、主要な果樹の種類（かんきつ類、りんご等 13 品目が政令指定）につき、以下の事項を策定。

- (1) 果樹農業の振興に関する基本的な事項
- (2) 果樹の需要の長期見通しに即した栽培面積その他果実の生産目標
- (3) 栽培に適する自然的条件に関する基準
- (4) 近代的な果樹園経営の基本的指標
- (5) 果実の流通及び加工の合理化に関する基本的な事項
- (6) その他必要な事項